

「令和の時代」を中小企業はどう生きるか？

～『中小企業白書（2019年版）』を読んで～前編



桜美林大学リベラルアーツ学群教授 堀 潔（ほり きよし）
プロフィール

1990年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。常磐大学短期大学部専任講師を経て1994年桜美林大学経済学部専任講師。2003年より現職。日本中小企業学会理事・副会長。日本経済政策学会理事。著書に『21世紀中小企業のネットワーク組織』（関智宏・中山健編著：同友館）『日本と東アジアの産業集積研究』（渡辺幸男編著：同友館）など。

※文中に記してある図表番号や事例番号は『中小企業白書（2019年版）』に掲載されているものです。本稿ではこれらの掲載は割愛してありますので、関心のある図表や事例、コラムに関しては、直接、『白書』でご確認ください。

1. はじめに ～長期的な展望をもって～

平成30年度『中小企業白書』（以下、『白書』という）は、『小規模企業白書』と併せて、本年4月26日に閣議決定され、公表された。

2018年のわが国経済はそれまでの緩やかな回復基調を維持し、中小企業、小規模事業者についても業況、資金繰りは回復傾向にあり、また経常利益については過去最高水準を維持している（『白書』第1-1-1-9図）。さらに倒産件数については10年連続で減少を続け、1990年以来28年ぶりの低水準にある（『白書』第1-1-1-19図）など中小企業、小規模事業者を取り巻く状況は改善傾向にある。この傾向は最近数年の『中小企業白書』で指摘され続けてきたことである。また、このわが国経済の全体的な好調さを背景に、中小企業の「稼ぐ力」や「労働生産性」の向上に努め、深刻な人手不足や経済のグローバル化などさまざまな問題を解決していくことが重要だと政府は主張してきた。

一方で、経常利益や労働生産性、

設備投資などいくつかの側面で見ると、大企業と中小企業との間に伸び率に差があったり、中小企業の間でも伸びている企業とそうでない企業との格差があったりすることも指摘されており、最近数年の『中小企業白書』では、こうした格差を解消し、さらなる成長を目指すための自助努力や政策的支援の方向が検討されてきた。

今回の『白書』のメイントピックスは「経営者の世代交代」と「中小企業・小規模事業者の自己変革」。令和時代の幕開けに合わせて、ように、長期的な展望をもって、時代の流れを多角的に読み解きながら、中小企業経営の安定的な発展と、わが国経済の持続的な成長を期待する内容となっている。構成は、毎年のように、第1部ではわが国経済と中小企業の動向に関する分析が行われた後、①「経営者の世代交代」によって中小企業が引き継がれて長く続くことの重要性と（第2部）、②「人口減少」「デジタル化」「グローバル化」で表されるような構造変化や、「消費者」「従業員」「社会」など中小企業を取り巻くステークホルダーの価値観の変化、さらには突然訪れ

る自然災害などにも対応可能な断の「自己変革」の重要性（第3部）、を強調する内容となっている。

以下、『白書』の概要を紹介しつつ、若干の私見を申し述べたい。

2. 減少しつつ多様化する わが国中小企業（第1部）

(1) わが国の企業数は引き続き減少 （第1部第2章）

わが国の企業数は1999年以来降年々減少傾向にあり、直近の2016年には359万者となっている。2014年から2016年の2年間に企業数は23万者の減少となった（図1）。規模別に見ると小規模企業の減少が影響し、また業種別にみると小売業の減少が影響している（『白書』第1-2-1-3図）。小規模企業の廃業数が開業数を倍近く上回ったため、全体として企業数が減少した。従業員数の変化に与える影響については、廃業が従業者の減少に与える影響が大きいことがわかった（『白書』第1-2-1-9図）。

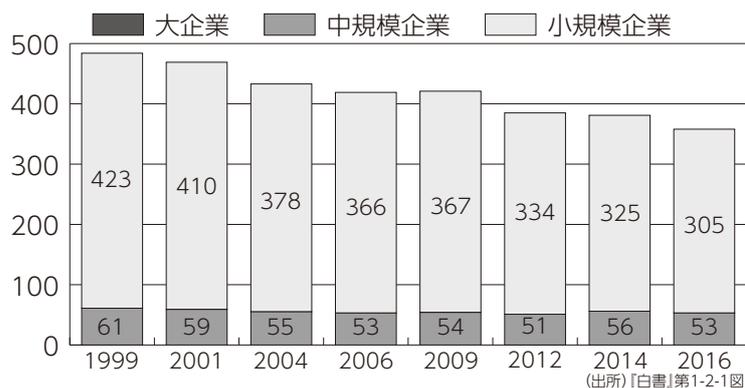


図1 企業規模別企業数の推移 (単位：万者)

また、付加価値額の変化を開業・存続企業別にみると、存続企業が付加価値額を伸ばすことで全体の付加価値額を押し上げているということがわかった(『白書』第1-2-10図)。わが国全体の稼ぐ力をより強いものとするという意味では、存続企業が付加価値額を増やすことはもちろん重要であるが、「稼ぐ力を持っていながら後継者が確保できず廃業せざるを

得ない経営者の事業や経営資源の引継ぎ、あるいは新たに創業した企業が軌道に乗るまでの創業支援によってこれらの層の付加価値額を伸ばしていくことが極めて重要といえる」と白書は指摘している(『白書』P・32)。

(2) **多様な中小企業の混在と二極化**
(第1部第3章)

『白書』第1部第3章では、多様な中小企業の動態を、大規模な中小企業の財務データ(CRDデータ)を利用して捉える試みが行われている。売上高、営業利益、総資産など中小企業の主な財務指標から中央値と平均値を算出するとともに、各経営指標における中小企業の分布状況を把握した。ここでは、平均値が中央値を大きく上回り、中小企業のなかでも業績に大きなばらつきがあることを改めて確認した(『白書』第1-3-1図)。

ただし、まんべんなくばらついているわけではなく、2007年度から2016年度までの業績(黒字か赤字か)の推移をみると、リーマンショック後、赤字企

業の割合は漸減傾向にあるものの(『白書』第1-3-5図)、恒常的な赤字体質企業も一定数存在していることがわかった。また、純資産の推移からは、業績を伸ばさせている企業とそうでない企業の間で二極化が進んでいる可能性についても明らかになった(『白書』第1-3-8図)。さらに、債務超過の企業に着目すると、債務超過が大きいほど業績改善が困難であり債務超過が軽微な段階で経営改善に着手することが重要であることを示した(『白書』第1-3-9図)。

(3) **小規模なほど深刻な人手不足**
(第1部第4章)

一方、求人倍率は年々上昇傾向にあり(『白書』第1-4-9図)、従業者規模別にみると規模の小さな事業者ほど求人数が多く人手不足の状況にあり、また業種別にみると人手不足の度合いに差が生じていることもわかった(『白書』第1-4-10図①および②)。しかし人手不足の状況下で、中小企業の労働生産性は伸び悩んでおり(『白書』第1-4-13図)、企業

全体で見てもOECD加盟諸国のなかでも低い水準に位置しており(『白書』第1-4-16図)、全企業数の99・7%を占める中小企業の労働生産性を上げることは喫緊の課題といえる。労働生産性向上の鍵となる労働環境についてみると、中小企業には「まだ改善の余地がある」と『白書』は述べている(『白書』P・65)が、実際のところは、どうなのだろうか。

11月号では、

- 3. 「経営者の世代交代」をめぐる多様な考察 (第2部)
- 4. そして、経営者の「自己変革」への期待 (第3部)
- 5. たえざる「自己変革」のための長期的・多角的展望を
～まとめにかえて～

を掲載する予定です。

*今回の特集は、全国中央会発行の「中小企業と組合(7月号)」に掲載されたものを、全国中央会の了承を得て本機関紙へ掲載したものです。